

韓国の大型旅客船「セウォル号」の転覆事故はかなり衝撃的であった。犠牲になられた方およびご家族の方にはお見舞い申し上げます。高校生たちが自分たちのいのちの危険を疑うことなく撮り始めた映像を見たご家族の無念さはいかばかりか。ご家族が映像の公開に踏み切った切実なる想いに報いたい。

日々新しい事実を伝える報道からは、現状では韓国が基本的人権や安全に対する配慮に欠けている社会であることが推察される。原因究明と再発防止のための対策は、しばらく時間がかかるようである。原因究明がされる前に警察によって証拠隠滅が行われている。その社会システムが無垢な若者たちのいのちを奪ってしまった。

本コラム「建築と政治」で訴えてきたこととシンクロする。一人の力では何もできないと諦めていると、巡り巡って自分の家族の安全を脅かすことになる。韓国では、犠牲になった高校生たちに対して、社会の不正を見過ごしてきた大人の不作為の罪を詫げる声が上がっている。

事故に直接関係ない日本人としては対岸の火事として見ていけばよいのであろうが、他人事として看過はできない。日本社会も例外ではない。「原発事故」「落橋事故」「毒入り餃子」「論文疑惑」「耐震偽装事件」など、「日本では起こらない」と思われてきたことが次々に起こっている。

余談であるが、南アフリカの「ネルソン・マンデラ追悼式典」での偽通訳騒動が話題になり、日本でも笑いのネタとして扱われていた。しかし、日本では手話通訳がほとんど機能していないことを社会問題として扱う報道はまったくなかった。官房長官の記者会見では横に手話通訳士がいる気配はわかるが、即時的に手話通訳を映す映像はない。原発事故の記者会見も、地震後の気象庁の記者会見も手話通訳はない。3.11では聴覚障がい者に津波からの避難を知らせる公的手段は皆無であった。3年たった現在も変わりはない。今年「手話言語法」が国会で審議される予定だが、社会的関心は低い。今年、日本も「障害者権利条約」を批准した。日頃バリアフリーやユニバーサル・デザインと訴えている建築界はまったく関心を示し

女性が活躍する社会に向けて



江原幸志

ていない。南アフリカの騒動を笑う前に、公的行事で手話通訳がないことに対する違和感を覚えないう日本人の感覚を顧みるべきである。現時点では、原発事故も次の大地震も想定内であるが、自然災害の被害を小さくするための備えはほとんど着手されていない。東日本大震災が起きて3年になるが、今の日本は、もう一度目の前で津波が起きても、原発の使用済み核燃料棒が露出するような事態になっても何も対応ができない。

福島原発事故では4つの事故調査委員会が設けられ、原因究明がそれぞれの立場から行われた。人類史的にもチェルノブイリ事故に次ぐ大きな原発事故であれば当然である。この原因究明は当然次の事故を防ぐためのものである。たとえ現在、原発の稼働が0であっても使用済み核燃料棒は安全に処理されたわけではない。大地震の脅威もなくなったわけではない。第二の福島原発事故は十分に起こりうる状態のままである。国会は再発防止のために報告書から導き出される対策を立法化し、講じなければならない。国民も声を大にして訴えなくてはならない。政府は政権交代と共に国民の意思を無視する形で、原発再稼働と原発輸出を進めている。そこには合理性も倫理も存在しない。もし、韓国政府が大型旅客船転覆事故の責任を船会社の関係者にだけ負わせて幕引きを謀ろうとすれば、韓国国民は黙っていないであろう。日本人もそのような韓国政府に違和感を覚えるであろう。

しかし、福島原発事故では、政府も国会も再発防止策を国として何一つ講じずに幕引きを謀った。国民の無作為の罪は、福島原発事故で子どもたちが被ばくしたことも、旅客船転覆事故で犠牲になった高校生も、同じである。決して対岸の火事ではない。建築は国のエネルギー政策や建物の安全や国民の居住についての生存権にかかわるため、原発事故再発防止についての政府や国会の不作為について建築界は積極的に具申すべきである。

先ごろ「日本創成会議」は、原発を誘致した自治体の7割で消滅可能性の危機にあると報告した。原発誘致はもはや自治体の雇用確保・存続維持の切札にならないことを示している。人口減

少時代では、女性もより安全に子どもを産み育てられる環境を求め、生まれ育った故郷に還ることもなくなってしまふ。国民の多くが、福島原発事故で故郷を追われ、家族離散にあっている被災者の現在の状況を知ってしまった以上、原発立地地域に戻ろうとはしない。

NHKの報道番組ではチェルノブイリ事故後のウクライナの廃炉の様子が紹介された。チェルノブイリと福島原発の廃炉の人材確保と人材教育の比較では雲泥の差がある。原発廃炉の環境整備を国はまったく考えていない。福島原発の廃炉だけで、技術者も作業員も使い尽くしてしまう。このままでは現在停止中の原発の廃炉でさえもおぼつかない。政府が声高に原発の再稼働と息巻いていても、人員不足で再稼働は不可能である。もし、常套的に外国人を雇おうとしても言葉の壁と被ばくという新たな人権の問題ですぐに頓挫する。

もはや原発に未来はない。政府は一日も早く原発に見切りをつけて再生可能エネルギーの開発に国力を集中して取り組むべきである。日本が再生可能エネルギーの技術開発に今から傾注すればシェアを独占でき、輸出産業として未来は明るい。地球温暖化対策として、意味のないCO₂取引に投資するよりも技術開発に投資した方が実りは大きい。原発マフィアと縁を切り、原発ムラを説得して再生可能エネルギーにシフトする時に来ている。

人口減少時代は女性の時代でもある。必ずしも暗い未来ではない。かつては男性のように働ける女性が活躍してきたが、これからの社会は女性が女性として時間を使い、女性の感性で仕事ができる社会になる。女性のリーダーが増えてくれば、女性の発想でエネルギーを選択し、環境をつくるようになる。人口減少を加速させるよりは緩やかな減少に留めるために、外国人雇用にも活路を見出すより、女性が普通に働ける環境を整備し、女性リーダーの進出を促す方がよい。女性の柔らかな発想が尊重される、社会の意思決定の仕組みを構築すべきである。そして、女性の時代にふさわしい近未来のエネルギーは原発ではなく、再生可能エネルギーである。

*

私事ながら、5年の長きにわたって「建築と政治」の駄文におつきあいをいただいた読者の方々に謝意を表します。ありがとうございました。

- NHKスペシャル シリーズ 廃炉への道「誰が担うのか」
<http://www.nhk.or.jp/special/detail/2014/0425/index.html>
- 消滅可能性: 原発誘致した17自治体 12が人口維持困難
<http://mainichi.jp/select/news/20140509k0000m040106000c.html>
- 障害者の権利に関する条約 外務省
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000524.html
- 手話言語法制定推進事業 全日本ろうあ連盟 <http://www.jfd.or.jp/sg/>



マンガ=上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立